

ダイワ世界インカム・ハンター (年2回決算型) 為替ヘッジあり／為替ヘッジなし

<5675> <5676>

為替ヘッジあり
追加型投信／内外／資産複合
為替ヘッジなし
追加型投信／内外／資産複合

満期償還 2020年2月18日償還

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、世界各国の高配当株式や債券など、さまざまな資産に投資を行ない、機動的に配分比率を調整することで、安定した利回りを追求するとともに、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざしており、信託期間中につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、謹んで運用状況と償還の内容をお知らせいたします。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

為替ヘッジあり

償還時	基準価額	10,798円54銭
	純資産総額	81百万円
償還期	騰落率	0.6%

為替ヘッジなし

償還時	基準価額	11,047円01銭
	純資産総額	43百万円
償還期	騰落率	5.4%

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

運用報告書に関するお問い合わせ先



コールセンター 受付時間 9:00～17:00 (営業日のみ)
0120-106212

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

■当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書(全体版)」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

◇SKU0567520200218◇

「運用報告書(全体版)」の閲覧・ダウンロード方法

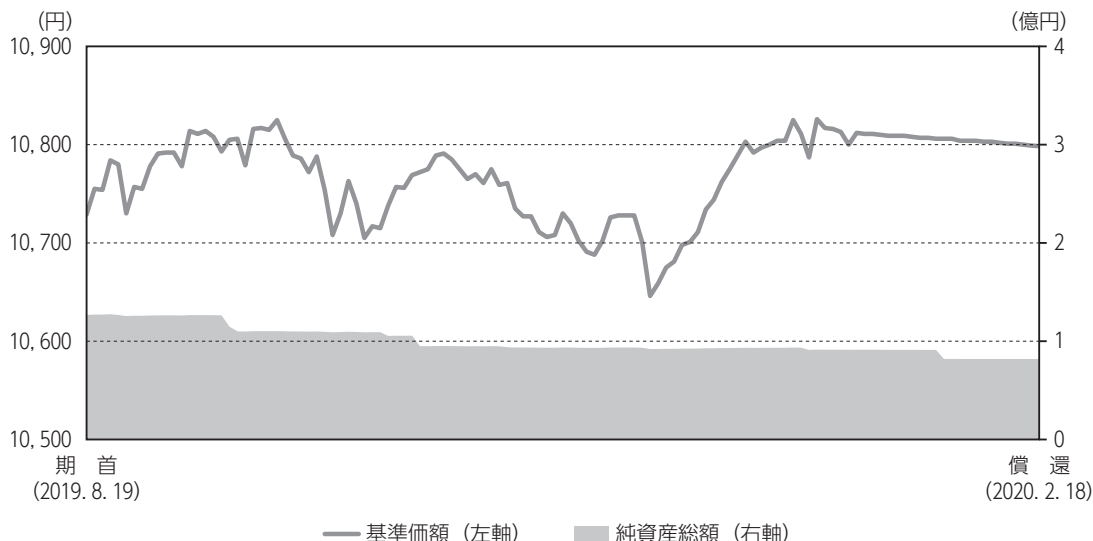
上記のURLにアクセス → ページ下方の「償還済みファンド(運用報告書)」を選択 → リストから当ファンドの「一覧」をクリック → 目的の運用報告書(全体版)を選択

為替ヘッジあり



運用経過

基準価額等の推移について



■ 基準価額・騰落率

期首：10,729円

償還時：10,798円54銭

騰落率：0.6%

■ 基準価額の変動要因

インカム・アロケーション・ファンド（円ヘッジ・クラス）で保有している株式や債券、不動産担保証券の上昇などがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。

※インカム・アロケーション・ファンド（円ヘッジ・クラス）：ダイワ・プレミアム・トラスト
 - マルチアセット・インカム・アロケーション・ファンド（円ヘッジ・クラス）

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2019. 8. 20~2020. 2. 18)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	66円	0.616%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10,770円です。
（投 信 会 社）	(21)	(0.192)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(44)	(0.411)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 銀 行）	(1)	(0.014)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.000	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（そ の 他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	66	0.616	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

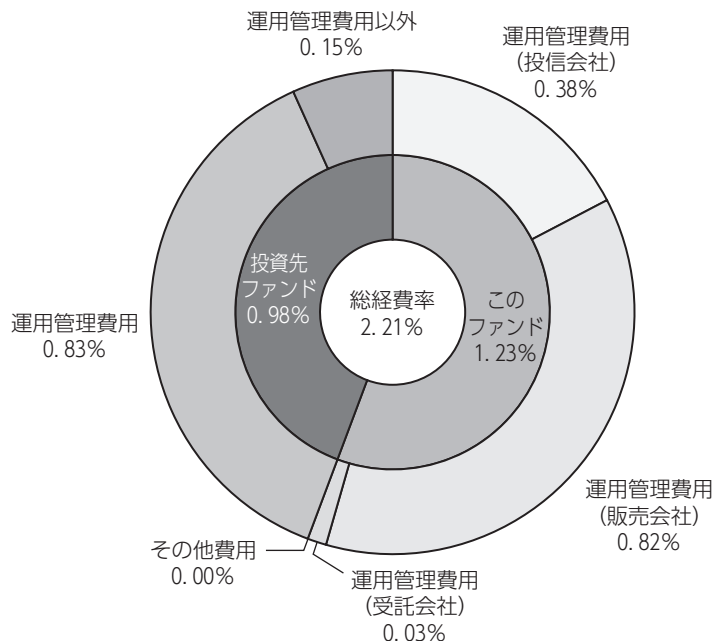
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.21%です。



総経費率 (① + ② + ③)	2.21%
①このファンドの費用の比率	1.23%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.83%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.15%

(注1) ①の費用は、1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

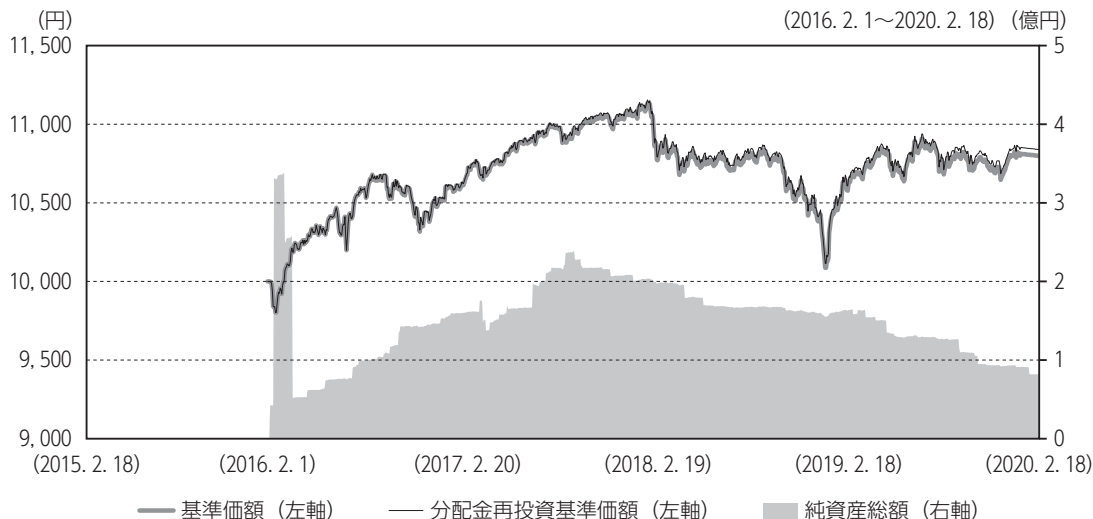
(注4) 投資先ファンドとは、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

	2016年2月1日 設定	2017年2月20日 決算日	2018年2月19日 決算日	2019年2月18日 決算日	2020年2月18日 償還時
基準価額 (円)	10,000	10,711	10,862	10,666	10,798.54
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	10	20	0	10
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	7.2	1.6	△1.8	1.3
純資産総額 (百万円)	1	161	198	164	81

(注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

(注2) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

設定以来の投資環境について

(2016. 2. 1 ~ 2020. 2. 18)

■海外金融市況

海外金融市場では、株式市場および債券市場ともに堅調に推移しました。

株式市場は、原油価格の上昇や米国トランプ政権への期待などから、当ファンド設定時から2018年初めにかけて上昇しました。その後、米国の長期金利が大幅に上昇したことやインフレ上昇懸念が膨らんだこと、世界的な貿易摩擦への懸念などから下落する局面もありましたが、米国の好調な経済指標などを背景に、上昇基調で推移しました。しかし2018年後半は、米中貿易摩擦懸念の再燃や景気減速観測の台頭などから下落しました。2019年以降は、FOMC（米国連邦公開市場委員会）における利上げ休止や利下げ観測の強まり、米中の関係改善に対する根強い期待などが相場を支え、上昇基調で推移しました。

債券市場は、英国のEU（欧州連合）離脱をめぐる不透明感や先進諸国の緩和的な金融政策などを背景に、2016年前半は金利は低下しました。その後は、米国の利上げ観測の高まりなどを受けて金利は上昇基調で推移しましたが、2018年末にかけて、世界的な株安や景気減速観測の台頭などから、金利は低下しました。2019年に入ると、世界的に各国の中央銀行が金融緩和方向に動く中、金利は一段と低下しました。2019年後半は、米中通商協議の進展期待などから金利は上昇しましたが、2020年1月以降は、中国で発生した新型コロナウイルスの感染拡大への懸念などからリスク回避的な動きが強まり、金利は再び低下しました。

非伝統的高利回り資産（※）は、米国の住宅市場が改善していることなどが支援材料となり、不動産担保証券やリートなどが堅調に推移しました。

※リート、優先証券、不動産担保証券など。

信託期間中の運用方針

■当ファンド

インカム・アロケーション・ファンド（円ヘッジ・クラス）とダイワ・マネーアセット・マザーファンドへ投資します。インカム・アロケーション・ファンド（円ヘッジ・クラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

■インカム・アロケーション・ファンド（円ヘッジ・クラス）

当ファンドでは、優先証券やハイ・イールド債券などの高利回り資産を選好する方針です。リスクを抑えつつ、クーポン、配当、カバード・コールによるインカム収入の積み上げを図るとともに、キャピタルゲインの獲得もめざした運用を行います。なお、市場のボラティリティ上昇の可能性などにも留意しながら、リスク管理と銘柄選択に注力していく方針です。

また、原資産通貨売り／円買いの為替取引を行います。

■ダイワ・マネーアセット・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

信託期間中のポートフォリオについて

(2016. 2. 1 ~ 2020. 2. 18)

■当ファンド

当ファンドは、インカム・アロケーション・ファンド（円ヘッジ・クラス）とダイワ・マネーアセット・マザーファンドへ投資するファンド・オブ・ファンズです。インカム・アロケーション・ファンド（円ヘッジ・クラス）への投資割合を高位に維持しました。

■インカム・アロケーション・ファンド（円ヘッジ・クラス）

世界各国のさまざまな資産に投資を行い、機動的に各資産の配分比率を調整することで、安定した利回りと信託財産の着実な成長をめざしてポートフォリオを構築しました。

株式については、米国株式市場が底堅く推移する中、米国株式を選好しました。リスクを過度にとり過ぎないように留意して運用しました。

債券については、クレジット商品の幅広い資産クラスおよびセクターに分散投資を意識した運用を行いました。エマージング債券については、世界的に貿易戦争をめぐる緊張が高まったことや米ドル高による新興市場からの資産流出懸念の高まりなどから、慎重な姿勢で運用を行いました。

利回りの獲得や分散投資の観点から魅力的な資産と考えている非伝統的高利回り資産では、米国の力強い個人消費が不動産市場や一般的に経済を下支えするものと判断し、不動産担保証券や優先株式に着目した運用を行いました。

また、原資産通貨売り／円買いの為替取引を行いました。

■ダイワ・マネーアセット・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

1万口当り、第1期、第3期および第4期、第7期各10円の収益分配を行いました。なお、第2期、第5期および第6期は基準価額の水準を勘案して、収益分配を行いませんでした。

受益者のみなさまにおかれましては、当ファンドをご愛顧いただき厚く御礼申し上げます。今後とも証券投資信託の運用につきましては、受益者のみなさまのご期待に沿えますよう万全を期して努力する所存でございますので、一層のご愛顧を賜りますようよろしくお願い申し上げます。



お知らせ

■商号変更について

大和証券投資信託委託株式会社は、2020年4月1日付で、商号を「大和アセットマネジメント株式会社」に変更いたしました。

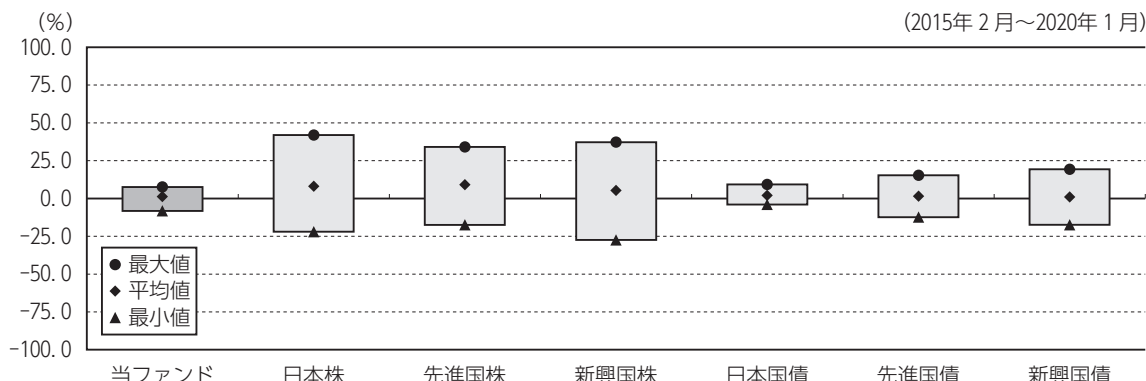


当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	約4年1カ月間（2016年2月1日～2020年2月18日）	
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行いません。	
主要投資対象	当ファンド	イ、ケイマン籍の外国投資信託「ダイワ・プレミアム・トラスト・マルチアセット・インカム・アロケーション・ファンド（円ヘッジ・クラス）」（以下「インカム・アロケーション・ファンド（円ヘッジ・クラス）」といいます。）の受益証券（円建） ロ、ダイワ・マネーアセット・マザーファンドの受益証券
	ダイワ・マネーアセット・マザーファンド	円建ての債券
当ファンドの運用方法	<p>①主として、インカム・アロケーション・ファンド（円ヘッジ・クラス）の受益証券への投資を通じて、世界各国の高配当株式や債券など、さまざまな資産に投資を行ない、機動的に配分比率を調整することで、安定した利回りを追求するとともに、為替ヘッジを行ない、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。</p> <p>②当ファンドは、インカム・アロケーション・ファンド（円ヘッジ・クラス）とダイワ・マネーアセット・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。通常の状態では、インカム・アロケーション・ファンド（円ヘッジ・クラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。</p> <p>③インカム・アロケーション・ファンド（円ヘッジ・クラス）では、「投資対象とする資産の通貨売り（※）／米ドル買い」の為替取引を行いません。その後、当該ファンドの純資産に対して、「米ドル売り／日本円買い」の為替取引を行ない、為替変動リスクの低減をめざします。</p> <p>※一部の通貨について、為替取引が困難、あるいは、取引コストが過大と判断される際には、為替取引を行わない場合があります。そのため、為替変動リスクは完全には排除できません。</p>	
マザーファンドの運用方法	<p>①円建ての債券を中心に投資し、安定した収益の確保をめざして安定運用を行いません。</p> <p>②円建資産への投資にあたっては、残存期間が1年未満、取得時においてA-2格相当以上の債券およびコマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。</p>	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	



代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	7.6	41.9	34.1	37.2	9.3	15.3	19.3
平均値	1.2	8.1	9.1	5.3	2.0	1.5	0.9
最小値	△ 8.2	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。

②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。

③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※資産クラスについて

日本株……………東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株……………MSCI コクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……………MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……………NOMURA-BPI 国債

先進国債……………FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……………J.P. Morgan ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●TOPIXは東証が算出・公表し、指数値、商標など一切の権利は株式会社東京証券取引所が所有しています。●MSCI コクサイ・インデックスおよびMSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。●NOMURA-BPI 国債は、野村證券株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI 国債の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE 世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLC により運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLC が有しています。●J.P. Morgan ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morgan はその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morgan からの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.



ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

最終期末における有価証券等の組み入れはありません。

純資産等

項 目	償 還 時
	2020年2月18日
純資産総額	81,870,375円
受益権総口数	75,816,166口
1万口当り基準価額	10,798円54銭

* 当期中における追加設定元本額は53,398円、同解約元本額は42,341,331円です。

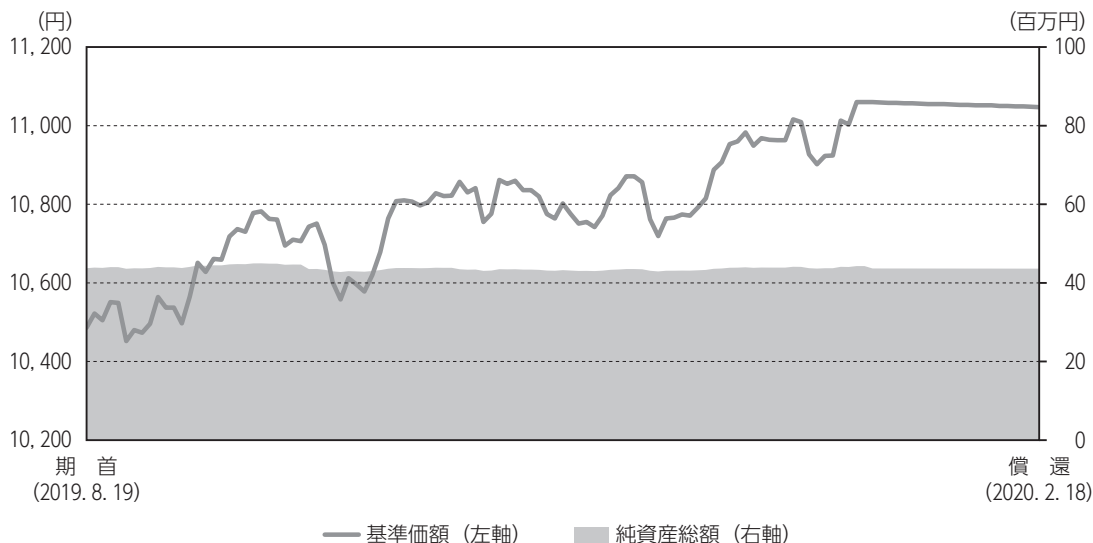
* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

為替ヘッジなし



運用経過

基準価額等の推移について



■基準価額・騰落率

期首：10,486円

償還時：11,047円01銭

騰落率：5.4%

■基準価額の主な変動要因

インカム・アロケーション・ファンド（ヘッジなし・クラス）で保有している株式や債券、不動産担保証券の上昇などに加え米ドルが対円で上昇（円安）したことなどがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。

※インカム・アロケーション・ファンド（ヘッジなし・クラス）：ダイワ・プレミアム・トラスト・マルチアセット・インカム・アロケーション・ファンド（ヘッジなし・クラス）

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2019. 8. 20~2020. 2. 18)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	67円	0.616%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10,822円です。
（投 信 会 社）	(21)	(0.192)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(44)	(0.411)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 銀 行）	(1)	(0.014)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.000	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（そ の 他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	67	0.616	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

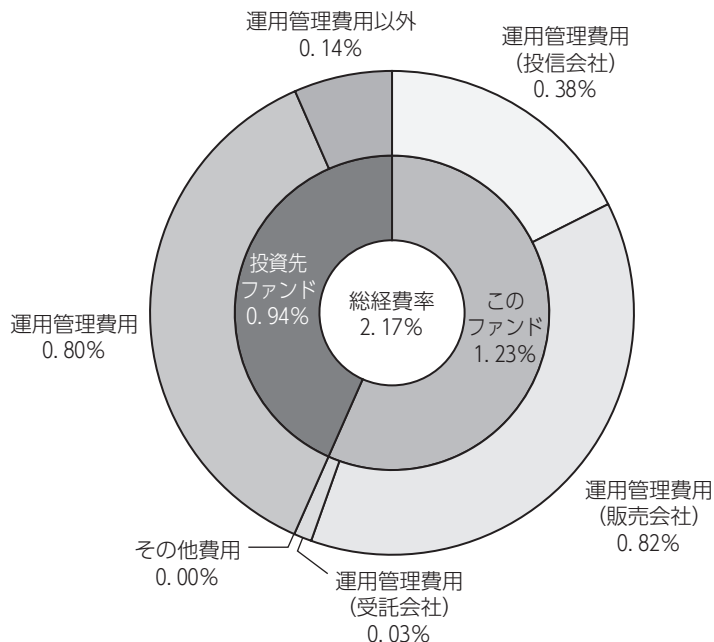
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.17%です。



総経費率 (① + ② + ③)	2.17%
①このファンドの費用の比率	1.23%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.80%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.14%

(注1) ①の費用は、1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

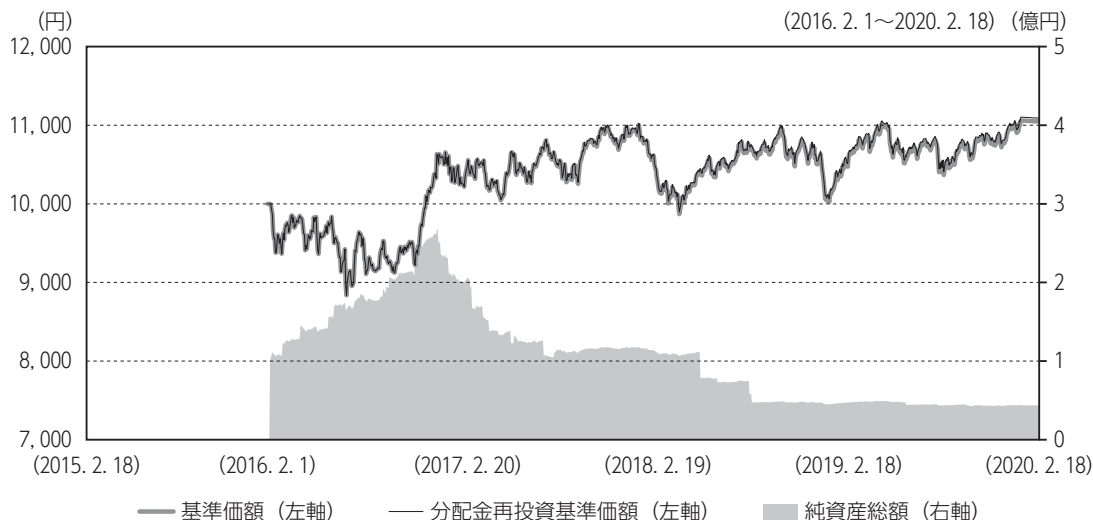
(注4) 投資先ファンドとは、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

	2016年2月1日 設定	2017年2月20日 決算日	2018年2月19日 決算日	2019年2月18日 決算日	2020年2月18日 償還時
基準価額 (円)	10,000	10,374	10,131	10,644	11,047.01
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	10	20	10	0
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	3.8	△2.2	5.2	3.8
純資産総額 (百万円)	1	202	108	47	43

(注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

(注2) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

設定以来の投資環境について

(2016. 2. 1 ~ 2020. 2. 18)

■ 海外金融市況

海外金融市場では、株式市場および債券市場ともに堅調に推移しました。

株式市場は、原油価格の上昇や米国トランプ政権への期待などから、当ファンド設定時から2018年初めにかけて上昇しました。その後、米国の長期金利が大幅に上昇したことやインフレ上昇懸念が膨らんだこと、世界的な貿易摩擦への懸念などから下落する局面もありましたが、米国の好調な経済指標などを背景に、上昇基調で推移しました。しかし2018年後半は、米中貿易摩擦懸念の再燃や景気減速観測の台頭などから下落しました。2019年以降は、FOMC（米国連邦公開市場委員会）における利上げ休止や利下げ観測の強まり、米中の関係改善に対する根強い期待などが相場を支え、上昇基調で推移しました。

債券市場は、英国のEU（欧州連合）離脱をめぐる不透明感や先進諸国の緩和的な金融政策などを背景に、2016年前半は金利は低下しました。その後は、米国の利上げ観測の高まりなどを受けて、金利は上昇基調で推移しましたが、2018年末にかけて、世界的な株安や景気減速観測の台頭などから、金利は低下しました。2019年に入ると、世界的に各国の中央銀行が金融緩和方向に動く中、金利は一段と低下しました。2019年後半は、米中通商協議の進展期待などから金利は上昇しましたが、2020年1月以降は、中国で発生した新型コロナウイルスの感染拡大への懸念などからリスク回避的な動きが強まり、金利は再び低下しました。

非伝統的高利回り資産（※）は、米国の住宅市場が改善していることなどが支援材料となり、不動産担保証券やリートなどが堅調に推移しました。

※リート、優先証券、不動産担保証券など。

■ 為替相場

米ドルは対円で下落しました。

米ドル対円為替相場は、ファンド設定以降、新興国株式が急落するなどリスク回避の動きが強まり、2016年後半にかけて円高米ドル安が進みました。その後は、米国トランプ政権への期待などから円安米ドル高が進み、2017年以降はほぼ横ばい圏で推移しました。

信託期間中の運用方針

当ファンド

インカム・アロケーション・ファンド（ヘッジなし・クラス）とダイワ・マネーアセット・マザーファンドへ投資します。インカム・アロケーション・ファンド（ヘッジなし・クラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

インカム・アロケーション・ファンド（ヘッジなし・クラス）

当ファンドでは、優先証券やハイ・イールド債券などの高利回り資産を選好する方針です。リスクを抑えつつ、クーポン、配当、カバード・コールによるインカム収入の積み上げを図るとともに、キャピタルゲインの獲得もめざした運用を行います。なお、市場のボラティリティ上昇の可能性などにも留意しながら、リスク管理と銘柄選択に注力していく方針です。

ダイワ・マネーアセット・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

信託期間中のポートフォリオについて

(2016. 2. 1 ~ 2020. 2. 18)

当ファンド

当ファンドは、インカム・アロケーション・ファンド（ヘッジなし・クラス）とダイワ・マネーアセット・マザーファンドへ投資するファンド・オブ・ファンズです。インカム・アロケーション・ファンド（ヘッジなし・クラス）への投資割合を高位に維持しました。

インカム・アロケーション・ファンド（ヘッジなし・クラス）

世界各国のさまざまな資産に投資を行い、機動的に各資産の配分比率を調整することで、安定した利回りと信託財産の着実な成長をめざしてポートフォリオを構築しました。

株式については、米国株式市場が底堅く推移する中、米国株式を選好しました。リスクを過度にとり過ぎないように留意して運用しました。

債券については、クレジット商品の幅広い資産クラスおよびセクターに分散投資を意識した運用を行いました。エマージング債券については、世界的に貿易戦争をめぐる緊張が高まったことや米ドル高による新興市場からの資産流出懸念の高まりなどから、慎重な姿勢で運用を行いました。

利回りの獲得や分散投資の観点から魅力的な資産と考えている非伝統的高利回り資産では、米国の力強い個人消費が不動産市場や全般的に経済を下支えするものと判断し、不動産担保証券や優先株式に着目した運用を行いました。

■ダイワ・マネーアセット・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

1万口当り、第2期～第5期各10円の収益分配を行いました。なお、第1期、第6期および第7期は基準価額の水準を勘案して、収益分配を行いませんでした。

受益者のみなさまにおかれましては、当ファンドをご愛顧いただき厚く御礼申し上げます。今後とも証券投資信託の運用につきましては、受益者のみなさまのご期待に沿えますよう万全を期して努力する所存でございますので、一層のご愛顧を賜りますようよろしくお願い申し上げます。



お知らせ

■商号変更について

大和証券投資信託委託株式会社は、2020年4月1日付で、商号を「大和アセットマネジメント株式会社」に変更いたしました。

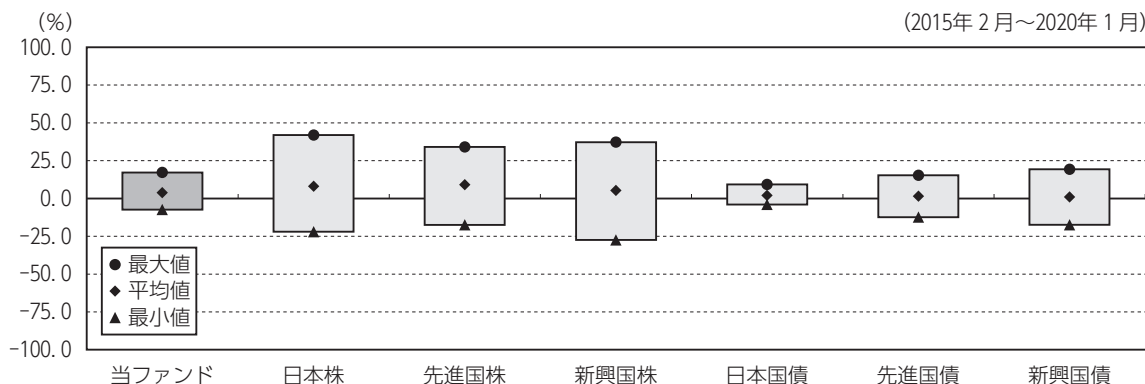


当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	約4年1カ月間（2016年2月1日～2020年2月18日）	
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行いません。	
主要投資対象	当ファンド	イ、ケイマン籍の外国投資信託「ダイワ・プレミアム・トラスト・マルチアセット・インカム・アロケーション・ファンド（ヘッジなし・クラス）」（以下「インカム・アロケーション・ファンド（ヘッジなし・クラス）」といいます。）の受益証券（円建） ロ、ダイワ・マネーアセット・マザーファンドの受益証券
	ダイワ・マネーアセット・マザーファンド	円建ての債券
当ファンドの運用方法	①主として、インカム・アロケーション・ファンド（ヘッジなし・クラス）の受益証券への投資を通じて、世界各国の高配当株式や債券など、さまざまな資産に投資を行ない、機動的に配分比率を調整することで、安定した利回りを追求するとともに、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。 ②当ファンドは、インカム・アロケーション・ファンド（ヘッジなし・クラス）とダイワ・マネーアセット・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。通常の状態では、インカム・アロケーション・ファンド（ヘッジなし・クラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。 ③インカム・アロケーション・ファンド（ヘッジなし・クラス）では、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。	
マザーファンドの運用方法	①円建ての債券を中心に投資し、安定した収益の確保をめざして安定運用を行いません。 ②円建資産への投資にあたっては、残存期間が1年未満、取得時においてA-2格相当以上の債券およびコマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	



代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	17.2	41.9	34.1	37.2	9.3	15.3	19.3
平均値	3.9	8.1	9.1	5.3	2.0	1.5	0.9
最小値	△ 7.3	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。

②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。

③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※資産クラスについて

日本株……………東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株……………MSCI コクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……………MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……………NOMURA-BPI 国債

先進国債……………FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……………J.P. Morgan ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●TOPIXは東証が算出・公表し、指数値、商標など一切の権利は株式会社東京証券取引所が所有しています。●MSCI コクサイ・インデックスおよびMSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。●NOMURA-BPI 国債は、野村證券株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI 国債の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE 世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLC により運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLC が有しています。●J.P. Morgan ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morgan はその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morgan からの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.



ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

最終期末における有価証券等の組み入れはありません。

純資産等

項 目	償 還 時
	2020年2月18日
純資産総額	43,621,886円
受益権総口数	39,487,514口
1万口当り基準価額	11,047円01銭

* 当期中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は2,224,984円です。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。